

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2026年2月16日）

作成対象期間（2025年2月18日～2026年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2022年2月15日)	17,043	700	△11.8	285.21	△1.6	99.3	2,421
19期(2023年2月15日)	17,530	700	7.0	307.81	7.9	98.4	2,477
20期(2024年2月15日)	18,874	900	12.8	382.97	24.4	98.6	2,573
21期(2025年2月17日)	19,522	900	8.2	427.41	11.6	98.7	2,605
22期(2026年2月16日)	24,588	1,200	32.1	607.12	42.0	98.9	3,197

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=Russell/Nomura Small Capインデックス)は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

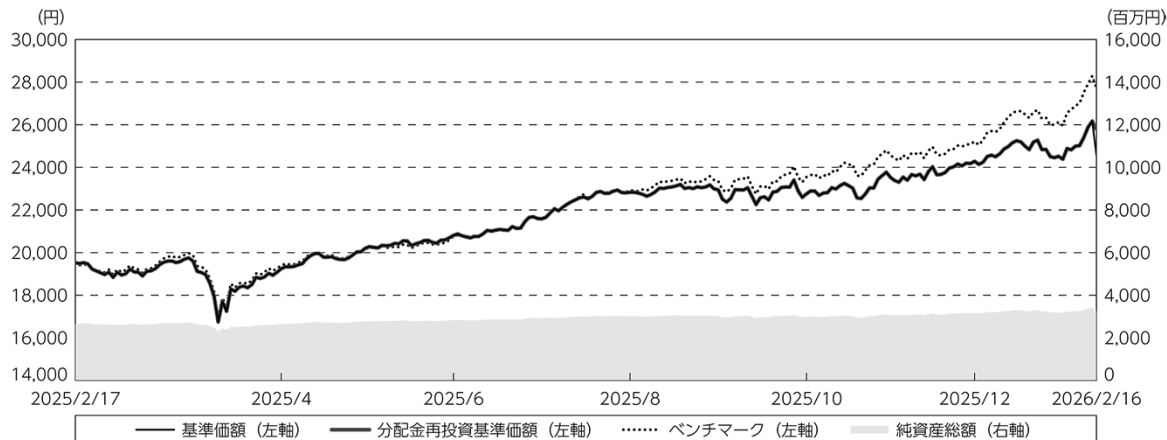
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年2月17日	円	%		%	%
	19,522	—	427.41	—	98.7
2月末	19,081	△2.3	420.27	△1.7	98.7
3月末	19,612	0.5	435.27	1.8	98.9
4月末	19,245	△1.4	424.59	△0.7	99.0
5月末	20,204	3.5	441.40	3.3	99.0
6月末	20,807	6.6	454.45	6.3	99.2
7月末	21,657	10.9	474.34	11.0	99.5
8月末	22,831	17.0	502.08	17.5	99.4
9月末	22,992	17.8	512.47	19.9	99.2
10月末	22,760	16.6	515.55	20.6	99.5
11月末	23,612	21.0	539.40	26.2	99.5
12月末	24,283	24.4	552.06	29.2	98.3
2026年1月末	24,457	25.3	569.46	33.2	99.0
(期末) 2026年2月16日	25,788	32.1	607.12	42.0	98.9

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首(2025年2月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ トランプ米政権による相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止の発表
- ・ 米関税政策への懸念が後退したこと
- ・ 高市自民党総裁が首相に選出され、財政拡張的な経済政策への期待が高まったこと
- ・ 米国の追加利下げ観測が高まったこと

(下落要因)

- ・ トランプ米政権による相互関税の発表
- ・ 日中関係の悪化

○投資環境

日本の株式市場は、4月に、トランプ米政権による相互関税の発表を受けて一時大幅に下落しましたが、相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止が発表され過度な懸念が後退したことなどから反発しました。その後は、日中関係の悪化などの下落要因はありましたが、トランプ米大統領による自動車追加関税率の引き下げの大統領令署名などを受けて米関税政策への懸念が後退したこと、高市自民党総裁が首相に選出され、財政拡張的な経済政策への期待が高まったこと、米国のインフレ鈍化などを受けて、追加利下げ観測が高まったことなどが上昇要因となり、期末にかけて堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行ないませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークから乖離しないようにするため、「野村日本小型株ファンドF」などの組入比率を引き上げた一方、「ノムラーT&D J Flag日本株F」の組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+32.1%となり、ベンチマークの+42.0%を9.9ポイント下回りました。

【主な差異要因】

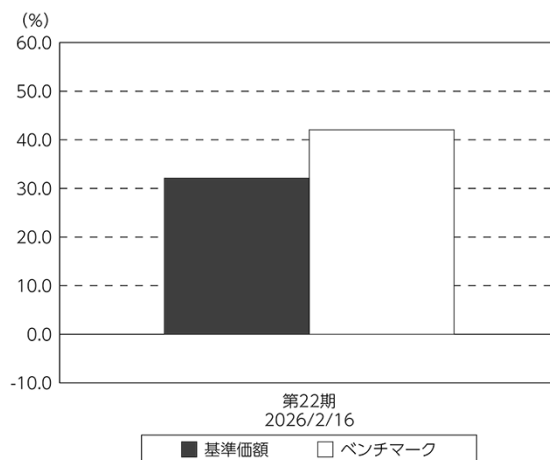
(プラス要因)

- ・ [アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [ノムラーT&D J Flag日本株F]、[野村ジャパンドリームF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第22期
	2025年2月18日～ 2026年2月16日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	4.653%
当期の収益	1,200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,587

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割当てや規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、浮動株調整時価総額上位の銘柄から累積浮動株調整時価総額で判定した下位約 15%の銘柄より Russell/Nomura Small Cap インデックスが構成されています。このうち、浮動株調整時価総額上位の銘柄から累積浮動株調整時価総額で判定した下位約 15%の銘柄より Russell/Nomura Small Cap インデックスが構成されています。

(注) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

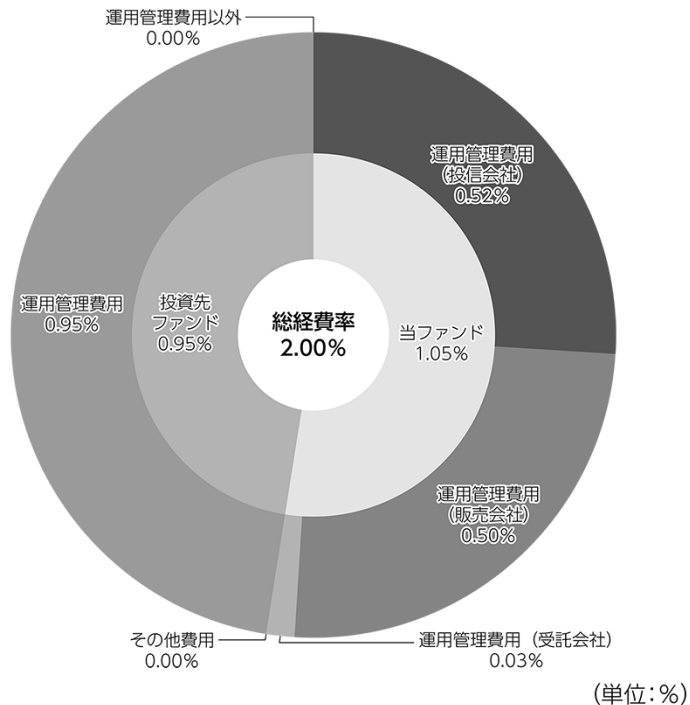
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 227	% 1.042	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(112)	(0.516)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(108)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	228	1.045	
期中の平均基準価額は、21,795円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率(①+②+③)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.95
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社所知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	野村日本小型株ファンドF	3,251	219,146	2,111	140,591
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,216	97,532	1,934	156,916
	野村ジャパンドリームF	7,024	160,636	6,895	169,610
	ノムラーT&D J Flag日本株F	1,746	27,813	18,568	309,673
合計		13,237	505,129	29,508	776,791

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 505	百万円 505	% 100.0	百万円 776	百万円 776	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
野村日本小型株ファンドF	15,223	16,363	1,221,579	38.2%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	11,773	11,055	1,029,983	32.2%
野村ジャパンドリームF	27,491	27,620	732,482	22.9%
ノムラーT&D J Flag日本株F	28,129	11,307	178,582	5.6%
合計	82,616	66,345	3,162,628	98.9%

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,162,628	% 93.8
コール・ローン等、その他	208,342	6.2
投資信託財産総額	3,370,970	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,370,970,665
コール・ローン等	208,338,226
投資信託受益証券(評価額)	3,162,628,218
未収利息	4,221
(B) 負債	173,551,686
未払収益分配金	156,049,703
未払解約金	1,103,350
未払信託報酬	16,347,071
その他未払費用	51,562
(C) 純資産総額(A-B)	3,197,418,979
元本	1,300,414,194
次期繰越損益金	1,897,004,785
(D) 受益権総口数	1,300,414,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,588円

(注) 期首元本額は1,334,473,901円、期中追加設定元本額は44,977,235円、期中一部解約元本額は79,036,942円、1口当たり純資産額は2,4588円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	233,419
受取利息	233,419
(B) 有価証券売買損益	844,016,864
売買益	865,028,320
売買損	△ 21,011,456
(C) 信託報酬等	△ 30,437,365
(D) 当期損益金(A+B+C)	813,812,918
(E) 前期繰越損益金	659,085,004
(F) 追加信託差損益金	580,156,566
(配当等相当額)	(472,086,761)
(売買損益相当額)	(108,069,805)
(G) 計(D+E+F)	2,053,054,488
(H) 収益分配金	△ 156,049,703
次期繰越損益金(G+H)	1,897,004,785
追加信託差損益金	580,156,566
(配当等相当額)	(472,086,761)
(売買損益相当額)	(108,069,805)
分配準備積立金	1,316,848,219

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年2月18日～2026年2月16日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年2月18日～ 2026年2月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	224,288円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	813,588,630円
c. 信託約款に定める収益調整金	580,156,566円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	659,085,004円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,053,054,488円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	15,787円
g. 分配金	156,049,703円
h. 分配金(1万円当たり)	1,200円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	1,200円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 12
野村日本小型株ファンドF	P 25
野村ジャパンドリームF	P 42
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 58

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第9期(2024年6月13日～2025年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
5期(2021年6月14日)	円 20,220	% —	% 52.6	% 90.4	% —	百万円 3,764
6期(2022年6月13日)	15,044	△	25.6	80.4	—	3,703
7期(2023年6月12日)	17,160	△	14.1	86.8	—	6,295
8期(2024年6月12日)	15,044	△	12.3	88.8	—	8,224
9期(2025年6月12日)	17,101	△	13.7	91.9	—	7,983

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2024年6月12日	円 15,044	% —	% —	% 88.8	% —
6月末	15,667	4.1	—	89.6	—
7月末	15,678	4.2	—	89.5	—
8月末	15,715	4.5	—	91.4	—
9月末	15,559	3.4	—	91.8	—
10月末	15,329	1.9	—	90.9	—
11月末	15,478	2.9	—	91.5	—
12月末	15,616	3.8	—	93.2	—
2025年1月末	15,836	5.3	—	92.9	—
2月末	15,084	0.3	—	90.4	—
3月末	15,231	1.2	—	90.8	—
4月末	15,652	4.0	—	93.6	—
5月末	16,657	10.7	—	90.7	—
(期末) 2025年6月12日	17,101	13.7	—	91.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,044円から期末17,101円に値上がりとなりました。
 (下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
 (上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
 (下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
 (下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
 (下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
 (下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
 (上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
 (上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に91.9%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	172	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(163)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	178	1.137	
期中の平均基準価額は、15,625円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 157,968	千円 356,004	千口 735,221	千円 1,678,202

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 3,694,814	千口 3,117,562	千円 7,907,073

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	7,907,073	97.9
コール・ローン等、その他	171,569	2.1
投資信託財産総額	8,078,642	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,078,642,880
コール・ローン等	81,642,026
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	7,907,073,094
未収入金	89,926,669
未収利息	1,091
(B) 負債	94,924,814
未払解約金	51,726,809
未払信託報酬	43,068,865
その他未払費用	129,140
(C) 純資産総額(A-B)	7,983,718,066
元本	4,668,440,000
次期繰越損益金	3,315,278,066
(D) 受益権総口数	466,844口
1口当たり基準価額(C/D)	17,101円

(注) 期首元本額は5,466,750,000円、期中追加設定元本額は231,550,000円、期中一部解約元本額は1,029,860,000円、1口当たり純資産額は17,101円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額76,232,918円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	248,246
受取利息	248,246
(B) 有価証券売買損益	1,038,093,715
売買益	1,111,914,557
売買損	△ 73,820,842
(C) 信託報酬等	△ 88,518,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	949,823,890
(E) 前期繰越損益金	△ 504,293,970
(F) 追加信託差損益金	2,869,748,146
(配当等相当額)	(4,090,884,459)
(売買損益相当額)	(△1,221,136,313)
(G) 計(D+E+F)	3,315,278,066
次期繰越損益金(G)	3,315,278,066
追加信託差損益金	2,869,748,146
(配当等相当額)	(4,090,884,459)
(売買損益相当額)	(△1,221,136,313)
分配準備積立金	570,576,226
繰越損益金	△ 125,046,306

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
8期(2021年6月14日)	円 29,088	% 54.7		% 91.3	% -	百万円 5,724
9期(2022年6月13日)	21,535	△26.0		81.3	-	5,677
10期(2023年6月12日)	24,916	15.7		87.6	-	9,074
11期(2024年6月12日)	22,036	△11.6		89.7	-	10,426
12期(2025年6月12日)	25,363	15.1		92.8	-	9,987

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

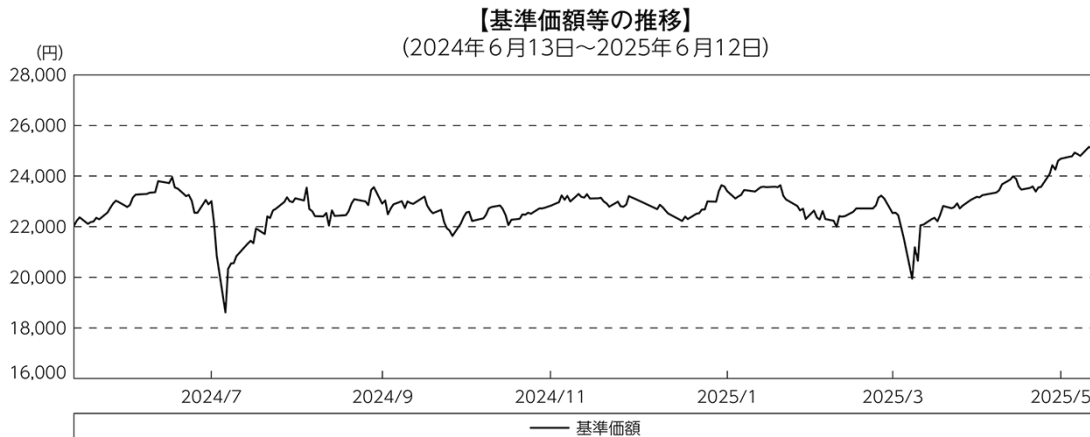
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2024年6月12日	円 22,036	% -		% 89.7	% -
6月末	22,968	4.2		90.5	-
7月末	23,008	4.4		90.3	-
8月末	23,117	4.9		92.1	-
9月末	22,908	4.0		92.4	-
10月末	22,587	2.5		91.5	-
11月末	22,825	3.6		92.0	-
12月末	23,051	4.6		94.1	-
2025年1月末	23,403	6.2		93.7	-
2月末	22,299	1.2		91.1	-
3月末	22,538	2.3		91.4	-
4月末	23,175	5.2		94.1	-
5月末	24,689	12.0		91.1	-
(期末) 2025年6月12日	25,363	15.1		92.8	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,036円から期末25,363円に値上がりとなりました。

- (下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
- (上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
- (下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
- (下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
- (下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
- (下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
- (上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
- (上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね88%から96%の範囲内で推移しました。

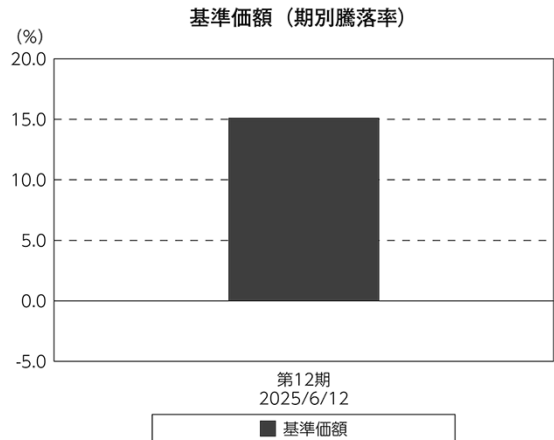
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、その他製品等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）14倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっており、足許の株価バリュエーションは妥当な水準と考えています。今後の日本経済は物価の上昇はやや抑制されつつ、賃金の上昇が継続し、実質賃金は改善基調をたどる公算で、内需については底堅く推移するとみています。一方、外需は米政権の関税政策等変動要因が多く、企業業績見通しにやや慎重な見方が広がる局面が想定されます。しかしながら、企業の資本効率改善に向けた動きの継続が見込めること、関税の懸念は時間の経過とともに、関税発動当初のショックが徐々に薄れ、経済、業績への影響は織り込まれ、交渉が進むにつれ不確実性が低下していくこと等を背景に株価は緩やかな上昇に向かうとみています。リスク要因については、米国のインフレの再加速とそれに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら緩やかな上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行いません。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.035	
期中の平均基準価額は、23,047円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 777 (212)	千円 1,627,674 ()	千株 1,625	千円 2,935,323

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
日本アクア	100	—	—
医薬品 (0.6%)			
ペプチドリーム	—	30	51,900
機械 (2.7%)			
ダイキン工業	15	15	247,275
電気機器 (4.2%)			
ソシオネクスト	40	—	—
日本トリム	38.2	38.2	154,328
シスメックス	96	96	236,832
精密機器 (2.6%)			
朝日インテック	90	100	239,200
その他製品 (1.9%)			
アシックス	—	50	175,150
情報・通信業 (60.5%)			
デジタルアーツ	50	50	389,500
ラクーンホールディングス	—	60	50,520
エムアップホールディングス	365	385	820,050
じげん	394.1	304.1	139,886
SHIFT	4	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	386,013
インターネットイニシアティブ	135	135	389,610
ULSグループ	88	88	554,400
クラウドワークス	40	—	—
チェンジホールディングス	—	20	23,960
PKSHA Technology	80	80	284,000
メルカリ	115	90	230,715
IPS	35	—	—
ギフティ	305	311.6	583,938
オービック	13	65	359,125
U-NEXT HOLDINGS	80	240	526,080
光通信	15	15	625,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	50	30	241,800	
卸売業 (0.4%)				
テンボスホールディングス	—	11.7	39,838	
小売業 (一%)				
くら寿司	10	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.9%)				
SBIホールディングス	90	60	266,160	
その他金融業 (3.1%)				
イー・ギャランティ	154	194	291,000	
不動産業 (3.5%)				
SREホールディングス	100	90	329,400	
サービス業 (17.6%)				
UTグループ	152.8	—	—	
タイミー	—	50	84,350	
ディップ	100	—	—	
ワールドホールディングス	134	84	181,440	
ユー・エス・エス	95	105	164,587	
サイバーエージェント	—	70	103,985	
フルキャストホールディングス	135	85	148,325	
弁護士ドットコム	23	—	—	
ベクトル	225	—	—	
リクルートホールディングス	28	28	230,328	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	100	100	405,000	
キュービーネットホールディングス	142.9	—	—	
NexTone	89.1	—	—	
Macbee Planet	80	90	312,300	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,848	3,212	9,266,497
	銘柄数 < 比率 >	38	33	< 92.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,266,497	% 91.9
コール・ローン等、その他	812,320	8.1
投資信託財産総額	10,078,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,078,817,617
コール・ローン等	755,559,512
株式(評価額)	9,266,497,000
未収配当金	56,751,000
未収利息	10,105
(B) 負債	91,726,669
未払解約金	91,726,669
(C) 純資産総額(A-B)	9,987,090,948
元本	3,937,593,378
次期繰越損益金	6,049,497,570
(D) 受益権総口数	3,937,593,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,363円

(注) 期首元本額は4,731,382,564円、期中追加設定元本額は165,859,510円、期中一部解約元本額は959,648,696円、1口当たり純資産額は2,5363円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,117,562,234円
 ・ノムラ THE NIPPON 820,031,144円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,659,227
受取配当金	155,266,894
受取利息	2,374,670
その他収益金	17,663
(B) 有価証券売買損益	1,225,296,337
売買益	2,072,211,468
売買損	△ 846,915,131
(C) 当期損益金(A+B)	1,382,955,564
(D) 前期繰越損益金	5,694,651,483
(E) 追加信託差損益金	207,844,490
(F) 解約差損益金	△1,235,953,967
(G) 計(C+D+E+F)	6,049,497,570
次期繰越損益金(G)	6,049,497,570

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第22期（2024年12月17日～2025年12月15日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率			
18期(2021年12月15日)	円	3.8%	981.48	8.2%	97.1%	—	百万円 1,012
19期(2022年12月15日)	36,623	1.4	1,017.92	3.7	93.0	—	889
20期(2023年12月15日)	45,427	24.0	1,203.76	18.3	98.0	—	1,079
21期(2024年12月16日)	53,328	17.4	1,413.46	17.4	98.5	—	1,043
22期(2025年12月15日)	68,252	28.0	1,825.44	29.1	98.8	—	1,257

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年12月16日	円	—	1,413.46	—	98.5	—
12月末	54,290	1.8	1,431.51	1.3	96.9	—
2025年1月末	53,797	0.9	1,428.99	1.1	97.0	—
2月末	52,822	△0.9	1,386.96	△1.9	96.5	—
3月末	53,931	1.1	1,416.30	0.2	94.8	—
4月末	53,728	0.8	1,424.33	0.8	97.0	—
5月末	56,216	5.4	1,480.21	4.7	96.5	—
6月末	57,636	8.1	1,521.85	7.7	96.3	—
7月末	61,008	14.4	1,597.52	13.0	97.8	—
8月末	64,062	20.1	1,673.86	18.4	96.7	—
9月末	64,973	21.8	1,707.94	20.8	95.1	—
10月末	64,723	21.4	1,728.61	22.3	96.5	—
11月末	67,511	26.6	1,813.68	28.3	97.7	—
(期末) 2025年12月15日	68,252	28.0	1,825.44	29.1	98.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○ 当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

トランプ米大統領が相互関税を発表し、中国が報復関税で応酬するなど貿易戦争の激化が懸念され急落する局面もありましたが、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感され、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったことなどから上昇しました。

当期の基準価額の騰落率は+28.0%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしてきた銘柄で、ナカニシ、マークライنز、積水樹脂などが、ベンチマークのパフォーマンスを下回ったため、ベンチマークの騰落率+29.1%を1.1ポイント下回りました。

【運用経過】

当ファンド

期を通じて、＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自動努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○ 1口当たりの費用明細

（2024年12月17日～2025年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 535	% 0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(451)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(52)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(27)	(0.045)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	564	0.958	
期中の平均基準価額は、58,724円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 11,501	千円 84,600	千口 22,359	千円 155,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,846,785千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,657,219千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 292	百万円 24.0	%	百万円 272	百万円 16.7	%

平均保有割合 29.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	499千円
うち利害関係人への支払額 (B)	95千円
(B) / (A)	19.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 165,948	千口 155,090	千円 1,255,547

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 1,255,547	% 99.4
コール・ローン等、その他	7,641	0.6
投資信託財産総額	1,263,188	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,263,188,040
コール・ローン等	7,640,646
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	1,255,547,292
未収利息	102
(B) 負債	5,236,000
未払信託報酬	5,217,200
その他未払費用	18,800
(C) 純資産総額(A-B)	1,257,952,040
元本	184,310,000
次期繰越損益金	1,073,642,040
(D) 受益権総口数	18,431口
1口当たり基準価額(C/D)	68,252円

(注) 期首元本額は195,620,000円、期中追加設定元本額は13,550,000円、期中一部解約元本額は24,860,000円、1口当たり純資産額は68,252円です。

○損益の状況（2024年12月17日～2025年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,497
受取利息	21,497
(B) 有価証券売買損益	272,048,319
売買益	285,417,752
売買損	△ 13,369,433
(C) 信託報酬等	△ 9,947,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	262,122,457
(E) 前期繰越損益金	350,929,681
(F) 追加信託差損益金	460,589,902
(配当等相当額)	(473,848,911)
(売買損益相当額)	(△ 13,259,009)
(G) 計(D+E+F)	1,073,642,040
次期繰越損益金(G)	1,073,642,040
追加信託差損益金	460,589,902
(配当等相当額)	(473,848,911)
(売買損益相当額)	(△ 13,259,009)
分配準備積立金	613,052,138

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2025年12月15日）

作成対象期間（2024年12月17日～2025年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561
20期(2023年12月15日)	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—	3,702
21期(2024年12月16日)	62,736	18.4	1,413.46	17.4	98.7	—	3,795
22期(2025年12月15日)	80,956	29.0	1,825.44	29.1	99.0	—	4,241

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

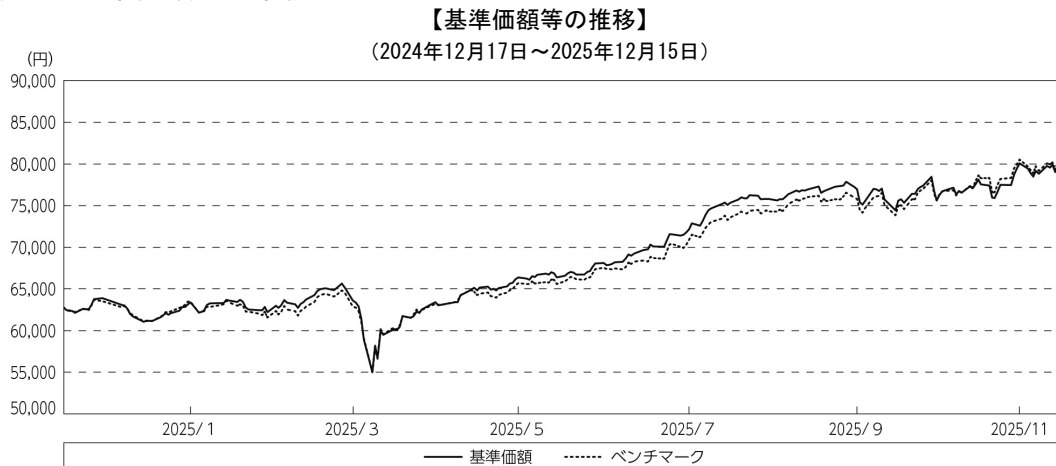
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年12月16日	62,736	—	1,413.46	—	98.7	—
12月末	63,893	1.8	1,431.51	1.3	97.1	—
2025年1月末	63,365	1.0	1,428.99	1.1	97.2	—
2月末	62,223	△ 0.8	1,386.96	△ 1.9	96.7	—
3月末	63,582	1.3	1,416.30	0.2	95.0	—
4月末	63,389	1.0	1,424.33	0.8	97.2	—
5月末	66,377	5.8	1,480.21	4.7	96.7	—
6月末	68,108	8.6	1,521.85	7.7	96.5	—
7月末	72,141	15.0	1,597.52	13.0	98.0	—
8月末	75,802	20.8	1,673.86	18.4	96.9	—
9月末	76,937	22.6	1,707.94	20.8	95.3	—
10月末	76,699	22.3	1,728.61	22.3	96.7	—
11月末	80,064	27.6	1,813.68	28.3	97.9	—
(期末)						
2025年12月15日	80,956	29.0	1,825.44	29.1	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したこと
 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
 トランプ米大統領が相互関税を発表し、中国が報復関税で応酬するなど貿易戦争の激化が懸念されたこと
 AI関連向け巨額投資や日中関係の悪化が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力、歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシ、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、などを組み入れの上位としました。

②期中には、

四国電力、ナカニシの組入比率を引き下げ一方、引き続き、積水樹脂、ブロードリーフ、マルゼンの組み入れを上位に維持したほか、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、カーディーラーを中心に自動車用ボディコーティングなど自社開発商品を販売している中央自動車工業を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首136銘柄から、期末は151銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、情報・通信業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、小売業、サービス業などの組入比率が高めに、陸運業、食料品、卸売業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

***ベンチマーク対比では0.1ポイントのマイナス**

今期の基準価額の騰落率は+29.0%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+29.1%を0.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた食料品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、山梨中央銀行、ハイレックスコーポレーション、ユアテックなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと

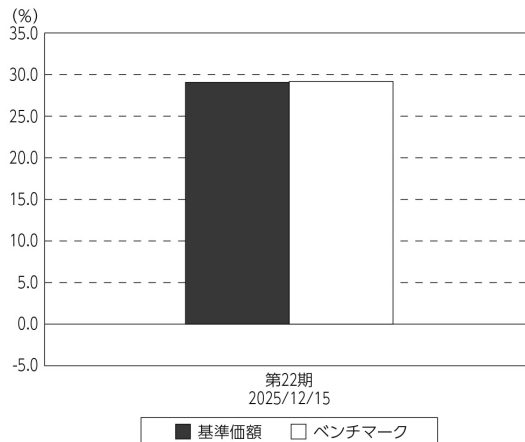
（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた非鉄金属セクターがベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄でナカニシ、マークラインズ、積水樹脂などが、ベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと

◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、幅広く調査しています。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

- ・ 企業分析の視点

企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

- ・ 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で15.6倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.29倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は13.8倍（平均実績PBRで1.16倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.045	
期中の平均基準価額は、69,381円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 614 (84)	千円 1,219,291 ()	千株 1,035	千円 1,627,494

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,846,785千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,657,219千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,219	百万円 292	% 24.0	百万円 1,627	百万円 272	% 16.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,703千円
うち利害関係人への支払額 (B)	324千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (5.1%)					ソフト99コーポレーション	23.6	—	—	
高松コンストラクショングループ	10	8.8	34,584		日本特殊塗料	20.2	15.8	36,735	
日本道路	11.1	—	—		藤倉化成	45.4	6.2	3,844	
ユアテック	49.6	21.4	59,192		エスケー化研	—	1.3	13,091	
四電工	3.4	—	—		サカタインクス	18.7	12.7	29,514	
中電工	—	3.8	17,347		綜研化学	7.6	11.1	29,181	
エクシオグループ	—	2.4	5,956		日本高純度化学	4.1	3.5	11,847	
テクノ菱和	20.2	5	32,750		J C U	9.2	12.9	67,338	
太平電業	6.2	22.1	49,526		日本農薬	30.2	27.3	27,573	
朝日工業社	—	3.9	13,338		フマキラー	6.1	11.6	12,980	
食料品 (1.1%)					パーカーコーポレーション	42.3	32.2	52,292	
S Foods	9.8	7.6	20,079		医薬品 (0.8%)				
エスピー食品	—	3.4	12,648		日本新薬	4.8	0.5	2,904	
太陽化学	2.9	5.5	12,925		参天製薬	—	18.7	29,639	
繊維製品 (1.9%)					ツムラ	0.9	—	—	
富士紡ホールディングス	4.7	2.1	16,779		ゴム製品 (1.4%)				
帝国繊維	12.3	6.7	23,215		横浜ゴム	8.5	5	32,720	
セーレン	13.4	12	38,700		ニチリン	8.1	7.2	26,964	
パルプ・紙 (1.1%)					ガラス・土石製品 (1.0%)				
ニッポン高度紙工業	7.7	15.5	46,887		ベルテクスコーポレーション	—	10.2	13,810	
化学 (15.6%)					S E Cカーボン	7.2	10.4	23,410	
テイカ	15.3	15.2	18,924		クミニネ工業	—	5.4	6,361	
大阪ソーダ	—	11	24,299		鉄鋼 (1.3%)				
堺化学工業	7.7	10.2	31,824		大阪製鐵	7.8	3.5	9,639	
日本化学工業	4	6.8	17,768		日亜鋼業	169.8	133.5	45,657	
四国化成ホールディングス	11.6	4.1	11,434		非鉄金属 (—%)				
大阪有機化学工業	0.9	—	—		平河ヒューテック	6.4	—	—	
KHネオケム	13.2	3.4	8,598		金属製品 (3.7%)				
日本ゼオン	11.1	4.2	7,476		ケー・エフ・シー	4.6	4.5	6,817	
積水樹脂	40.2	48.5	105,148		那須電機鉄工	—	0.2	3,140	
旭有機材	7.3	6.1	29,097		リンナイ	8.8	6	24,222	
ミライアル	6.2	—	—		日東精工	26.7	23.1	15,985	
カーリット	—	21.2	37,375		東プレ	11.2	4.9	11,573	
扶桑化学工業	12	10.1	66,761		マルゼン	24.8	22.2	79,587	
日油	—	3.6	12,002		パイオラックス	16.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
立川ブラインド工業	—	7.3	14,490
機械 (7.0%)			
ツガミ	10.8	—	—
日東工器	5.4	6.4	11,040
豊和工業	—	5.2	6,302
レオン自動車	—	9.2	13,248
日精エー・エス・ビー機械	13.2	9.6	59,616
サトー	1.7	1.5	3,793
三菱化工機	—	10.8	37,908
澁谷工業	15	17.8	61,677
西島製作所	4.8	7.5	15,135
アネスト岩田	15.6	7.2	11,563
タダノ	24.3	28.8	31,824
鈴茂器工	14.1	3.7	4,636
前澤工業	—	17.9	37,214
電気機器 (6.7%)			
デンヨー	8	11	37,015
アイホン	—	1.7	4,931
E I Z O	21.3	19.2	42,662
エレコム	15.4	14.1	24,830
アンリツ	29	13.2	30,010
アルプスアルパイン	9.9	—	—
リオン	9.4	8.4	21,873
アオイ電子	14.3	14.9	33,942
チノー	4.5	8.2	11,275
芝浦電子	11.1	—	—
エンプラス	3.9	5.7	52,953
浜松ホトニクス	15.3	2.9	4,969
市光工業	80.5	34.5	17,457
輸送用機器 (3.3%)			
NOK	—	2	5,535
ハイレックスコーポレーション	35.9	25.9	82,880
日本精機	18.4	17.9	38,574
村上開明堂	0.5	1.5	10,200
精密機器 (4.4%)			
長野計器	7.4	12.2	29,536
ナカニシ	33.4	36.8	72,900
ブイ・テクノロジー	—	7.3	21,447
理研計器	—	6.4	19,776
A&Dホロンホールディングス	7.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	7	12.6	37,522
松風	—	2.6	4,765
その他製品 (1.4%)			
トランザクション	—	19.4	20,719
S H O E I	2.7	2.5	4,640
河合楽器製作所	3.9	2.2	5,368
ビジョン	19	17.9	28,854
電気・ガス業 (1.3%)			
四国電力	70	36.5	55,023
九州電力	18.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
エーアイテイー	—	3	6,240
情報・通信業 (8.6%)			
ブロードリーフ	112.8	112	82,208
アパントグループ	3.3	2.8	5,026
アイル	—	3.8	9,351
マークラインズ	16.7	15.3	23,623
オープンドア	39.1	4.7	1,485
J M D C	—	9	35,460
菱友システムズ	1.5	10.5	34,597
ジャストシステム	7.1	7.6	39,292
カバー	—	17	26,860
都築電気	—	5.3	17,013
沖縄セルラー電話	6.6	10.8	30,672
福井コンピュータホールディングス	20.1	19.1	57,261
卸売業 (4.6%)			
あい ホールディングス	26.6	22.9	64,097
S P K	15.8	10.7	24,973
高速	7.3	6.5	18,928
シークス	14	—	—
中央自動車工業	15.9	43.2	79,488
立花エレテック	3.5	—	—
トラスコ中山	1.6	2.3	5,467
ミスミグループ本社	8.5	—	—
小売業 (11.2%)			
サンエー	12.3	12.5	36,312
ハローズ	11.7	12.5	58,437
セリア	10.2	19.8	71,577
ナフコ	5.8	6.2	12,400
物語コーポレーション	—	13.7	60,348

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヨシックスホールディングス	13.6	12.4	36,679
コスモス薬品	2	4.2	33,432
TOKYO BASE	43.5	54.7	25,216
JMホールディングス	5.2	17.8	28,569
ワークマン	—	1.5	9,855
アクシアル リテイリング	27.8	25	27,975
アークランズ	11	8.7	16,686
ベルク	1.4	3.1	23,281
サンドラッグ	7.3	6.6	28,419
銀行業 (6.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	75.9	22.9	24,571
十六フィナンシャルグループ	—	2.2	14,762
ふくおかフィナンシャルグループ	8.7	6.4	32,448
山梨中央銀行	33.4	18.9	76,545
滋賀銀行	—	0.4	2,992
紀陽銀行	11.5	13	41,925
山陰合同銀行	55.9	44	64,900
その他金融業 (2.6%)			
芙蓉総合リース	2.7	6.9	29,235
みずほリース	38.9	34.2	48,222
アコム	87.3	67.6	32,556
イー・ギャランティ	27	—	—
不動産業 (2.1%)			
ジェイ・エス・ビー	3.3	3	10,470
京阪神ビルディング	11	9.7	18,439
スターツコーポレーション	6.7	8.6	41,452

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
毎日コムネット	31.4	24	19,800	
サービス業 (7.4%)				
E・Jホールディングス	18.4	18.1	30,389	
カカコム	4.3	3	6,712	
ディップ	13.7	12.2	26,108	
セブテニ・ホールディングス	92.3	84.1	34,901	
ラウンドワン	0.1	9.8	10,721	
M&Aキャピタルパートナーズ	4.8	6.2	20,739	
シグマクス・ホールディングス	17.1	25.9	21,445	
ベルシステム24ホールディングス	—	15.2	21,492	
インソース	33.5	44.9	38,793	
MS-Japan	7.4	—	—	
ミダックホールディングス	—	2.4	4,488	
スプリックス	7.5	7.1	9,762	
ベルトラ	45.2	—	—	
LITALICO	41.8	29.4	37,102	
人・夢・技術グループ	8.4	—	—	
スバル興業	6	5.2	16,302	
東京都競馬	—	2	11,800	
ステップ	8.7	7.6	18,118	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,501	2,165	4,198,009
	銘柄数<比率>	136	151	<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,198,009	98.5
コール・ローン等、その他	63,375	1.5
投資信託財産総額	4,261,384	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,261,384,861
コール・ローン等	34,103,319
株式(評価額)	4,198,009,460
未収入金	25,011,415
未取配当金	4,260,210
未収利息	457
(B) 負債	20,129,721
未払金	19,929,721
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,241,255,140
元本	523,894,689
次期繰越損益金	3,717,360,451
(D) 受益権総口数	523,894,689口
1万口当たり基準価額(C/D)	80,956円

(注) 期首元本額は605,005,389円、期中追加設定元本額は61,336,310円、期中一部解約元本額は142,447,010円、1口当たり純資産額は8,0956円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 298,958,098円
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 155,090,085円
 ・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 69,732,288円
 ・野村日本小型株オープン (適格機関投資家専用) 114,218円

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	109,346,091
受取配当金	108,858,187
受取利息	459,014
その他収益金	28,890
(B) 有価証券売買損益	858,436,088
売買益	990,824,356
売買損	△ 132,388,268
(C) 当期損益金(A+B)	967,782,179
(D) 前期繰越損益金	3,190,567,572
(E) 追加信託差損益金	374,963,690
(F) 解約差損益金	△ 815,952,990
(G) 計(C+D+E+F)	3,717,360,451
次期繰越損益金(G)	3,717,360,451

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第10期(2024年12月7日～2025年12月8日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年4月13日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	ジャスダック指数	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率			
6期(2021年12月6日)	23,317	△ 3.9	176.40	0.3	371.26	－	95.3	－	1,103
7期(2022年12月6日)	20,083	△13.9	－	－	352.05	△ 5.2	95.3	－	950
8期(2023年12月6日)	19,459	△ 3.1	－	－	376.69	7.0	95.8	－	668
9期(2024年12月6日)	19,558	0.5	－	－	411.69	9.3	96.4	－	750
10期(2025年12月8日)	24,758	26.6	－	－	471.20	14.5	96.7	－	944

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、第6期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第7期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰 落 率			
(期 首) 2024年12月 6 日	円 19,558	% —		% —	% 96.4	% —
12月末	20,054	2.5	414.54	0.7	96.4	—
2025年1月末	20,386	4.2	411.32	△ 0.1	96.3	—
2月末	19,400	△ 0.8	393.02	△ 4.5	96.1	—
3月末	19,358	△ 1.0	397.01	△ 3.6	95.7	—
4月末	20,338	4.0	406.22	△ 1.3	96.3	—
5月末	21,257	8.7	426.97	3.7	96.6	—
6月末	22,393	14.5	445.10	8.1	96.5	—
7月末	23,721	21.3	455.98	10.8	96.7	—
8月末	24,819	26.9	465.82	13.1	96.8	—
9月末	24,638	26.0	466.08	13.2	95.7	—
10月末	24,030	22.9	466.58	13.3	96.5	—
11月末	24,777	26.7	476.87	15.8	96.8	—
(期 末) 2025年12月 8 日	24,758	26.6	471.20	14.5	96.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額の騰落率は26.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの14.5%の上昇を12.1%上回りました。

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から期末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から上昇しました。

【運用経過】

期を通じて、[野村ジャパンドリーム マザーファンド] を高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

主要投資対象であるマザーファンドの組み入れを高位に維持してまいります。

○1口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 210	% 0.951	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(186)	(0.841)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	231	1.047	
期中の平均基準価額は、22,097円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 57,724	千円 167,600	千口 61,622	千円 170,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ジャパンドリーム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,782,382千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,454,888千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 3,184	百万円 287	% 9.0	百万円 4,598	百万円 298	% 6.5	

平均保有割合 14.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	726千円
うち利害関係人への支払額 (B)	62千円
(B) / (A)	8.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 298,444	千口 294,546	千円 942,488

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 942,488	% 99.4
コール・ローン等、その他	5,897	0.6
投資信託財産総額	948,385	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	948,385,245
コール・ローン等	5,796,462
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	942,488,706
未収入金	100,000
未収利息	77
(B) 負債	4,022,028
未払信託報酬	4,008,105
その他未払費用	13,923
(C) 純資産総額(A-B)	944,363,217
元本	381,430,000
次期繰越損益金	562,933,217
(D) 受益権総口数	38,143口
1口当たり基準価額(C/D)	24,758円

(注) 期首元本額は383,510,000円、期中追加設定元本額は74,190,000円、期中一部解約元本額は76,270,000円、1口当たり純資産額は24,758円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,646
受取利息	15,646
(B) 有価証券売買損益	182,664,621
売買益	196,328,065
売買損	△ 13,663,444
(C) 信託報酬等	△ 7,427,623
(D) 当期損益金(A+B+C)	175,252,644
(E) 前期繰越損益金	106,621,097
(F) 追加信託差損益金	281,059,476
(配当等相当額)	(338,006,251)
(売買損益相当額)	(△ 56,946,775)
(G) 計(D+E+F)	562,933,217
次期繰越損益金(G)	562,933,217
追加信託差損益金	281,059,476
(配当等相当額)	(338,006,251)
(売買損益相当額)	(△ 56,946,775)
分配準備積立金	281,873,741

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	ジャスダック指数	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△ 13.2	—	—	352.05	△ 5.2	95.5	—	8,749
9期(2023年12月6日)	24,682	△ 2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694
10期(2024年12月6日)	25,082	1.6	—	—	411.69	9.3	96.6	—	5,990
11期(2025年12月8日)	31,998	27.6	—	—	471.20	14.5	96.9	—	5,829

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

*Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

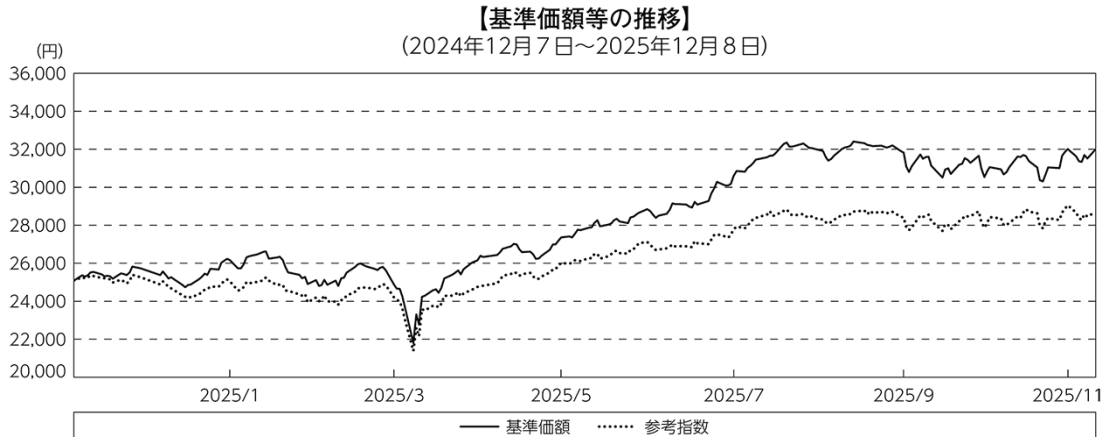
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2024年12月6日	円	%		%	%	%
	25,082	—	411.69	—	96.6	—
12月末	25,732	2.6	414.54	0.7	96.6	—
2025年1月末	26,182	4.4	411.32	△ 0.1	96.5	—
2月末	24,904	△ 0.7	393.02	△ 4.5	96.3	—
3月末	24,870	△ 0.8	397.01	△ 3.6	95.9	—
4月末	26,152	4.3	406.22	△ 1.3	96.5	—
5月末	27,356	9.1	426.97	3.7	96.8	—
6月末	28,846	15.0	445.10	8.1	96.7	—
7月末	30,583	21.9	455.98	10.8	96.9	—
8月末	32,025	27.7	465.82	13.1	96.9	—
9月末	31,818	26.9	466.08	13.2	95.9	—
10月末	31,057	23.8	466.58	13.3	96.7	—
11月末	32,013	27.6	476.87	15.8	97.0	—
(期末) 2025年12月8日	31,998	27.6	471.20	14.5	96.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと
- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・ 米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・ トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

当期は、複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、業績の拡大を背景に継続的な株主還元の見込まれる企業に注目しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①精密機器

長野計器、リガク・ホールディングスを買付け

②機械

新晃工業、竹内製作所を買付け

③その他製品

トランザクション、オカムラを買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

ジャパンエレベーターサービスホールディングス、KeePer技研を売却

②銀行業

楽天銀行、住信SBIネット銀行を売却

③電気機器

芝浦電子、シンフォニアテクノロジーを売却

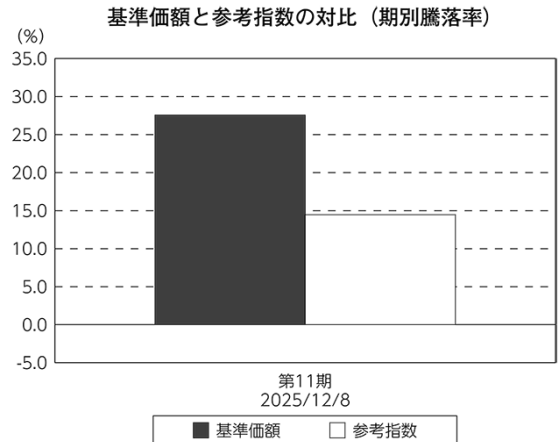
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では13.1%のプラス

今期の基準価額の騰落率は27.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの14.5%の上昇を13.1%上回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①参考指数より少なめに保有していた食料品のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたパルプ・紙のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ③参考指数に比べて保有比率の高かった芝浦電子、シンプルクス・ホールディングス、パルグループホールディングスなどのパフォーマンスが参考指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ①参考指数より少なめに保有していた機械のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたその他金融業のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ③保有していなかった建設業のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ④参考指数に比べて保有比率の高かったカバー、プレミアグループ、インターネットイニシアティブなどのパフォーマンスが参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

- (1) 情報技術の活用により競争力を高めながら中期的に利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 安定した収益基盤を有し、株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.092	
期中の平均基準価額は、28,461円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,833 (236)	千円 3,184,126 (-)	千株 2,211	千円 4,598,255

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,782,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,454,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2024年12月7日～2025年12月8日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	3,184	287	9.0	4,598	298	6.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,229千円
うち利害関係人への支払額 (B)	455千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
キュービー	23.2	18.5	77,959
パルプ・紙 (2.2%)			
ニッポン高度紙工業	41.3	40.9	121,636
化学 (3.4%)			
大阪ソーダ	—	50.5	109,635
ミルボン	18.3	—	—
ニフコ	—	17.4	84,685
機械 (6.9%)			
F U J I	68.8	64.4	225,915
野村マイクロ・サイエンス	27.2	16.6	49,534
ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.1	—	—
竹内製作所	—	8	55,280
新晃工業	—	43.5	60,682
電気機器 (5.7%)			
シンフォニアテクノロジー	30.2	8.2	80,032
テラプローブ	—	16.3	101,060
スミダコーポレーション	89.4	52.7	62,923
日本電子材料	54.4	19.6	77,812
芝浦電子	44.3	—	—
精密機器 (4.5%)			
リガク・ホールディングス	—	85.5	98,496
長野計器	—	52.3	126,199
メニコン	44.3	18.5	28,952
その他製品 (5.1%)			
トランザクション	—	82.3	87,155
オカムラ	65.9	89.2	201,592
空運業 (0.0%)			
スカイマーク	5.5	5.5	2,040
情報・通信業 (24.9%)			
ソラコム	86.2	72.5	80,040
インターネットイニシアティブ	64	43.2	122,256
マネーフォワード	23	19.8	81,912
プラスアルファ・コンサルティング	35.9	32.1	77,649
ビジョナル	18.7	10.1	105,646
サスメド	87.8	61.8	56,114
シンプレクス・ホールディングス	60.8	79.8	86,503
ラクスル	131.9	116.6	152,512
メルカリ	39.5	16.1	47,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Finatext ホールディングス	—	50.3	47,432
BASE	274.4	416	133,952
オービックビジネスコンサルタント	11.8	6.5	55,562
eWeLL	15.4	—	—
カバー	83.1	108.2	169,008
U-NEXT HOLDINGS	—	53.7	104,178
GMOインターネットグループ	30.1	11.3	44,183
アルファボリス	—	27.8	43,229
卸売業 (6.2%)			
マクニカホールディングス	42	79.2	190,396
BuySell Technologies	—	15.1	61,306
加賀電子	45.3	25.5	97,792
小売業 (12.2%)			
ゲオホールディングス	26.7	—	—
パルグループホールディングス	71.6	30.5	65,544
セリア	21.1	16.9	56,953
オイシックス・ラ・大地	41	50.6	72,560
コスモス薬品	—	18	133,452
FOOD & LIFE COMPANIE	46.2	—	—
HUMAN MADE	—	6.8	28,050
サイゼリヤ	17.9	27.5	151,800
スギホールディングス	—	50.1	182,664
銀行業 (—%)			
楽天銀行	28.6	—	—
住信SBIネット銀行	26.5	—	—
その他金融業 (7.6%)			
プレミアアグループ	45.3	105.3	195,963
ネットプロテクションズホールディングス	495.9	310	171,120
イー・ギャランティ	124.3	34.5	61,927
不動産業 (8.8%)			
ティーケービー	84.5	26.8	47,516
エリアリンク	23.6	120	125,400
カチタス	81.8	32.5	105,787
トーセイ	14.1	129.6	215,913
サービス業 (11.1%)			
ディップ	23.1	12.2	25,632
新日本科学	109.7	81.2	151,032
Ke e P e r 技研	24.9	8.3	29,838
ジャパンマテリアル	88.3	37.9	64,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	37.6	74	101,084
アトラエ	64.6	10.2	6,446
ソラスト	51.1	3.2	1,776
ジャパンエレベーターサービスホールディング	45	22.1	39,514
ジモティー	50.5	—	—
NexTone	56.3	17.5	27,982
LITALICO	28.4	2.4	3,129
シーユーシー	7.5	6.4	5,894

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大栄環境	24	37.3	142,486	
M&A総研ホールディングス	30	20.8	24,585	
合 計	株 数・金 額	3,369	3,228	5,647,152
	銘柄数<比率>	58	64	<96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,647,152	96.2
コール・ローン等、その他	220,090	3.8
投資信託財産総額	5,867,242	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,867,242,051
コール・ローン等	168,955,420
株式(評価額)	5,647,152,100
未収入金	37,260,415
未収配当金	13,871,850
未収利息	2,266
(B) 負債	37,512,425
未払金	37,412,425
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,829,729,626
元本	1,821,898,830
次期繰越損益金	4,007,830,796
(D) 受益権総口数	1,821,898,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,998円

(注) 期首元本額は2,388,219,088円、期中追加設定元本額は146,671,352円、期中一部解約元本額は712,991,610円、1口当たり純資産額は3,1998円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 1,352,709,780円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 294,546,130円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 174,642,920円

○損益の状況 (2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,624,111
受取配当金	95,787,380
受取利息	833,877
その他収益金	2,854
(B) 有価証券売買損益	1,275,124,203
売買益	1,665,190,842
売買損	△ 390,066,639
(C) 当期損益金(A+B)	1,371,748,314
(D) 前期繰越損益金	3,601,862,224
(E) 追加信託差損益金	292,628,648
(F) 解約差損益金	△1,258,408,390
(G) 計(C+D+E+F)	4,007,830,796
次期繰越損益金(G)	4,007,830,796

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第21期（2024年2月21日～2025年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235
19期 (2023年2月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—	8,797
20期 (2024年2月20日)	56,605	33.3	2,632.30	31.6	95.3	—	12,612
21期 (2025年2月20日)	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1	—	12,556

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年2月20日	56,605	—	2,632.30	—	95.3	—
2月末	56,844	0.4	2,675.73	1.6	97.2	—
3月末	59,648	5.4	2,768.62	5.2	96.0	—
4月末	60,417	6.7	2,743.17	4.2	96.0	—
5月末	60,550	7.0	2,772.49	5.3	96.2	—
6月末	62,005	9.5	2,809.63	6.7	97.2	—
7月末	62,433	10.3	2,794.26	6.2	97.1	—
8月末	59,540	5.2	2,712.63	3.1	97.4	—
9月末	58,994	4.2	2,645.94	0.5	96.3	—
10月末	59,278	4.7	2,695.51	2.4	96.3	—
11月末	59,445	5.0	2,680.71	1.8	96.3	—
12月末	62,293	10.0	2,784.92	5.8	97.2	—
2025年1月末	62,051	9.6	2,788.66	5.9	97.5	—
(期 末)						
2025年2月20日	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の56,605円から当期末には61,783円へ上昇し、期中騰落率は+9.1%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	564円 (497) (33) (33)	0.935% (0.825) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	80 (80)	0.133 (0.133)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	650	1.078	

期中の平均基準価額は60,291円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	99,540	847,402	254,945	2,150,971

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,280,350千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,940,107千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.68	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,579,987	1,424,583	12,542,315

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末3,526,964千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,542,315	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	246,739	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,789,054	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,789,054,500円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,918,680
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,542,315,920
未 収 入 金	152,819,000
未 収 利 息	900
(B) 負 債	233,037,365
未 払 解 約 金	171,383,940
未 払 信 託 報 酬	60,970,611
そ の 他 未 払 費 用	682,814
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,556,017,135
元 本	2,032,280,000
次 期 繰 越 損 益 金	10,523,737,135
(D) 受 益 権 総 口 数	203,228口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	61,783円

(注記事項)

期首元本額	2,228,120,000円
期中追加設定元本額	147,870,000円
期中一部解約元本額	343,710,000円

○損益の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,940円
受 取 利 息	41,081
支 払 利 息	△ 1,141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,122,623,278
売 買 益	1,271,263,779
売 買 損	△ 148,640,501
(C) 信 託 報 酬 等	△ 124,193,059
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	998,470,159
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,183,672,304
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,341,594,672
(配 当 等 相 当 額)	(5,145,432,433)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,196,162,239)
(G) 計 (D+E+F)	10,523,737,135
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,523,737,135
追 加 信 託 差 損 益 金	6,341,594,672
(配 当 等 相 当 額)	(5,146,063,561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,195,531,111)
分 配 準 備 積 立 金	4,182,142,463

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第22期（計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日）

◎当期の運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は前期末の79,748円から当期末には88,042円へ上昇し、期中騰落率は+10.4%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は牧野フライス製作所でした。一方、マイナスに寄与した銘柄は京セラでした。

◎1万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	113円 (113)	0.132% (0.132)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	113	0.132	
期中の平均基準価額は85,415円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 11,493 (484)	千円 24,249,365 (-)	千株 13,171	千円 28,030,984

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期 首 (前期末)		当 期 末		銘柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
建設業(7.3%)	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千円
ミライト・ワン	213	—	—	—	ケンコーマヨネーズ	96.3	50.1	93,236	
高松コンストラクショングループ	105.7	103.3	282,732		繊維製品(1.5%)				
大林組	429.9	—	—		グンゼ	95.4	87.9	444,774	
戸田建設	123.8	490.9	485,892		帝国繊維	72.8	—	—	
熊谷組	21.3	122.8	469,710		T S Iホールディングス	707.5	—	—	
日本道路	165.9	153.3	292,803		パルプ・紙(—%)				
中電工	—	128.3	412,484		ザ・バック	42.2	—	—	
日本電設工業	—	118.4	253,494		化学(14.2%)				
食料品(5.9%)					日本曹達	—	81.5	236,920	
ニッポン	260.7	298.6	631,539		東ソー	127.9	225.1	474,398	
雪印メグミルク	—	246.3	625,602		東亜合成	158.8	346.9	486,006	
S F o o d s	37.9	101.2	238,123		関東電化工業	—	195.1	173,834	
養命酒製造	107.3	—	—		日本化学産業	54.9	—	—	
フジッコ	102.3	111.9	182,173		保土谷化学工業	78.7	40.8	128,112	
					三菱瓦斯化学	241.2	175	411,162	

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ゼオン	410.2	—	—
積水樹脂	—	156.8	291,648
日本化薬	544	457	613,979
カーリット	—	193.7	210,164
日本特殊塗料	—	118.2	161,934
artience	—	143.1	428,012
マンダム	51.2	246	304,302
北興化学工業	—	293.8	380,764
ZACROS	71.4	—	—
医薬品(3.1%)	—	160.1	581,163
キッセイ薬品工業	—	131.8	—
鳥居薬品	131.8	—	—
杏林製薬	345.4	269.1	360,863
あすか製薬ホールディングス	123.8	—	—
ゴム製品(—%)	—	—	—
藤倉コンボジット	85.7	—	—
ガラス・土石製品(2.5%)	—	—	—
オハラ	146.1	139.5	148,149
ノリタケ	26.6	74.8	265,540
日本碍子	—	183.1	341,389
鉄鋼(2.0%)	—	38.7	313,586
大和工業	—	133	83.8
丸一鋼管	133	83.8	289,110
日本精線	29.4	—	—
金属製品(1.8%)	—	85.1	218,707
横河ブリッジホールディングス	—	97.3	162,782
ノーリツ	—	137.8	—
バイオラックス	137.8	—	—
立川プラインド工業	113.1	110.5	157,352
機械(7.8%)	—	91.5	303,780
オークマ	—	46.1	—
芝浦機械	46.1	—	—
アイダエンジニアリング	376.4	—	—
牧野フライス製作所	135.7	—	—
オーエスジー	—	111.1	187,592
旭ダイヤモンド工業	382.6	265.6	224,166
日東工器	108.6	—	—
ヒラノテクシード	108.9	105.8	179,542
ユニオンツール	24.7	—	—
月島ホールディングス	118.5	147.9	233,977
アイチ コーポレーション	2.4	—	—
椿本チエイン	—	147.1	271,840
タダノ	—	252.4	274,358
日本トムソン	550.9	453.3	220,757
前澤給装工業	119.4	116.6	160,091
スター精密	186.2	159	310,845
電気機器(15.4%)	—	—	—
デンヨー	93.4	42.1	109,923
マブチモーター	—	68.9	158,711
愛知電機	42.3	36.5	161,695
大崎電気工業	—	200.1	154,877
EIZO	96.3	178.2	377,605
アルプスアルパイン	304.9	—	—
ヨコオ	184.6	177.3	263,467
ホンデン	—	108	224,424
マクセル	357.5	96	180,384
スタンレー電気	108.4	231.6	572,399
エノモト	55.7	—	—
ローム	—	368.5	614,289
京セラ	357	687	1,185,075
ニチコン	384.3	321.8	399,353
KOA	363.9	250	251,750
リコー	898.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器(6.7%)	—	—	—
東海理化電機製作所	212.4	—	—
NOK	327.6	278.3	643,012
マツダ	—	232.2	231,271
SUBARU	—	150.6	399,843
エフ・シー・シー	234.5	79.4	250,904
テイ・エス テック	360	289.5	495,045
精密機器(1.9%)	—	—	—
ニコン	375.8	139	214,129
ノーリツ鋼機	170.7	77.3	354,807
その他製品(7.7%)	—	—	—
TOPPANホールディングス	320	175	804,475
大日本印刷	—	250.6	536,409
小松ウォール工業	42.8	177.4	265,745
リンテック	125.6	93.9	268,366
タカラスタンダード	254.9	256.7	445,887
美津濃	93.7	—	—
電気・ガス業(0.8%)	—	59.1	238,113
東邦瓦斯	—	—	—
陸運業(0.8%)	—	—	—
丸全昭和運輸	113.6	44.7	258,813
セイノーホールディングス	261	—	—
倉庫・運輸関連業(2.9%)	—	71	307,075
日新	—	72.5	—
三菱倉庫	72.5	—	—
住友倉庫	—	208.4	567,264
情報・通信業(5.6%)	—	—	—
CAC Holdings	—	122.9	245,185
TBSホールディングス	105	219.2	953,300
スカパーJ SATホールディングス	690.3	289.3	314,758
テレビ東京ホールディングス	146.9	43	150,715
アイネス	293.8	12.2	21,484
卸売業(2.1%)	—	—	—
フルサト・マルカホールディングス	—	61.1	137,963
ドウシシャ	10.2	76.1	156,994
スズケン	—	67.9	338,956
小売業(2.5%)	—	—	—
カワチ薬品	105.2	117.1	307,738
ナフコ	—	86.2	153,522
平和堂	—	121.3	283,235
銀行業(5.9%)	—	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	776.3	672.6	1,035,804
京都フィナンシャルグループ	296.4	350.5	747,791
保険業(—%)	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	66.2	—	—
サービス業(1.6%)	—	—	—
ビー・エム・エル	—	25.1	71,359
スペース	218.6	95.4	102,364
応用地質	112.1	47.2	141,836
いであ	—	58.7	157,081
合計	株数	金額	
	83	16,786	15,593
	銘柄数	<比率>	91
		<97.2%>	30,174,609

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 30,174,609	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,099,793	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	31,274,402	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,274,402,961円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	854,355,254
株 式(評 価 額)	30,174,609,420
未 収 入 金	170,885,800
未 収 配 当 金	74,544,300
未 収 利 息	8,187
(B) 負 債	222,226,837
未 払 金	66,791,837
未 払 解 約 金	155,435,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,052,176,124
元 本	3,526,964,825
次 期 繰 越 損 益 金	27,525,211,299
(D) 受 益 権 総 口 数	3,526,964,825口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	88,042円

(注記事項)

期首元本額	4,184,510,475円
期中追加設定元本額	150,025,807円
期中一部解約元本額	807,571,457円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,424,583,258円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	2,755,417円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	813,406,239円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	1,286,219,911円

○損益の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	974,877,030円
受 取 配 当 金	974,311,900
受 取 利 息	641,390
そ の 他 収 益 金	3,989
支 払 利 息	△ 80,249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,136,100,544
売 買 益	4,587,705,559
売 買 損	△ 2,451,605,015
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,806
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,110,959,768
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,186,269,881
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,117,514,193
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,889,532,543
(H) 計 (D+E+F+G)	27,525,211,299
次 期 繰 越 損 益 金(H)	27,525,211,299

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。